

2 調査結果のまとめと考察

(問1「回答者属性」のまとめは除く)

1 住環境やまちづくりに関する意識

(1) 住環境の評価

<生活環境への評価と理由>

- 川島町の生活環境への評価(問2)は、住みよい31.7%、ふつう30.6%、住みにくい33.5%とほぼ拮抗している。(※住みよい：住みよい+どちらかといえば住みよい。住みにくい：どちらかといえば住みにくい+住みにくい)
- 上記を地区別で見ると、伊草(市街化調整区域)は「どちらかといえば住みよい」が最も多く、三保谷では「どちらかといえば住みにくい」が他に比べて多い。
- 居住歴別で見ると、5年以上10年未満では「どちらかといえば住みよい」が他に比べて多い。年齢別にみると20歳代、30歳代後半、50歳代後半では「どちらかといえば住みにくい」が最も多い。
- 上記の経年比較(H20及びH23調査)をみると、ふつうの割合が大幅に増加し、「住みよい」が低下している。
- 住みやすさの主な理由(問2付問ア)は「自然環境」「人柄・土地柄」「安全・安心」。特に「自然環境」と「人柄・土地柄」は経年比較(H20及びH23調査)でも常に上位に挙げられている。
- 一方、住みにくさの主な理由(問2付問イ)は「交通の利便性がよくない」が84.0%を占める。経年比較(H20及びH23調査)でも「交通の利便性」「医療・福祉施設が充実」「買い物など日常生活の利便性」の上位3項目は同じである。また、「町の発展性がない」が前回よりも多い。

●調査結果のまとめと考察

現状の生活環境への評価は全体あるいは属性によって分かれる。

川島町の特長である「自然環境」と「人柄・土地柄」に加えて、自然災害の脅威から町民の命と暮らしを守る重要な基盤である「安全・安心」への取り組みをさらに進めるとともに、生活環境の評価、そして町の発展性への評価も上昇すると考えられる。

さらには、年齢、地区、居住歴などによって評価やニーズは異なる点を考慮し、ライフサイクルや時機を得た取り組みを必要に応じて柔軟に展開することも効果的である。

(2) 安全・安心のまちづくり

- 「かわべえメール」の認知度(問3)は55.2%(うち、使用中19.8%)。なお、10歳代~20歳代では「知らない」が他の年齢に比べて多い。

- 災害に備えた日頃の準備（問 4）は「保存飲料水を備蓄している」40.1%が多い。なお、10 歳代～20 歳では「特に行っていない」が他の年齢に比べて多い。
- 犯罪の未然防止への主な取り組み（問 5）は「防犯灯や街路灯の数を増やす」60.9%が最も多い。なお、65 歳以上では「近所の人とのつながりや助け合いを深める」が他の年齢に比べて多い。
- 高齢者の方などの日常生活の困り事を手助け（買物、通院の送迎、付き添い等）する「かわじま安心お助け隊」の認知度（問 6）は 55.9%。
- 「かわじま安心お助け隊」への参加意欲（問 7）は、積極派（今すぐ参加）2.2%だが、将来派（将来の参加意欲）が 36.0%に上る。中でも経営者、会社役員、自営業、会社員・団体職員（正規雇用）、公務員に将来派（将来の参加意欲）がやや多い。

●調査結果のまとめと考察

東日本豪雨災害を踏まえ、安全・安心のまちづくりの重要性が改めて認識された。

住みやすさの理由のひとつである安全・安心については、かわべえメール、かわじま安心お助け隊の認知度向上、防犯灯や街路灯の増設によって地域の安心感はさらに高まる。

特にかわじま安心お助け隊への参加は、人のためであると同時に地域貢献や自分自身の生きがいにもつながることなどを積極的に情報発信することが重要である。また、個人、職場、グループでの参加など、幅広い参加を促す工夫も検討する必要がある。

（3）各分野での重点施策への期待

- 住みやすさのひとつである自然環境・生活環境の主な向上策（問 10）は「生活排水による河川の水質汚濁の防止」44.7%、「ゴミの減量やリサイクル、再資源化」37.3%。上位項目は平成 23 年度調査と同じ結果である。

●調査結果のまとめと考察

各分野それぞれに重点施策への期待がある。

町民が「町民意向が反映された町政」を実感するためにも、町民の期待に対し、各分野で目に見える取り組みを展開することが大切になる。

（4）協働のまちづくり

- 地域活動やボランティア活動への参加意向（問 18）は、参加意向あり 35.2%、どちらともいえない 28.1%、参加意向なし 33.6%とほぼ拮抗している。（※意向あり：積極的に参加したい+できる範囲で参加したい。意向なし：あまり参加したくない+参加したくない、参加しない）
- 上記を年齢別で見ると、20 歳代前半で参加意向ありが 4 割と多く、20 歳代後半と 70 歳以上では参加意向なしが 5 割と多い。

- 地域やボランティア活動での主な希望（問 18 付問）は「美化活動や緑化活動など、住環境に関する活動」「健康増進、スポーツ、文化芸術振興に関する活動」「地域内の助け合いや課題解決など、地域づくりに関する活動」。
- 上記の経年比較（H20 及び H23 調査）でも環境保全、生涯学習に関する活動が上位に挙げられた。また、前回の選択肢になかった地域づくり活動が第 3 位に入った。
- 前問の結果で参加意向が比較的高い 20 歳代前半では「行事やお祭りなど、伝統文化の継承や世代交流に関する活動」が最も多い。

●調査結果のまとめと考察

現状で地域活動やボランティア活動への市民の参加意向は約 3 割にとどまる。

協働のまちづくりの活動を着実に広げていくため、市民の意識啓発とともに、「美化活動や緑化活動」「健康増進、スポーツ、文化活動」「地域づくり活動」など市民の協力を得やすい活動に多くの世代が参加しやすい仕組みを行政として仕掛けていくことも必要になる。

中でも 20 歳代前半の参加意向の高さを活かし、地域づくりや伝統文化の活動の活性化を図り、“若者が活躍するまち”につなげていくことも必要である。

2 就業（しごと）に関する意識

（1）農業振興策

- 農業振興への主な期待（問 13）は「町の特産品をつくる」31.4%、「摘み取りを楽しむ観光農園をつくる」27.5%、「農業公社、農業法人の設立」26.8%。
- 農業以外の方の就農意向（問 14）は、積極派 8.5%（今すぐ農業をやってみたい 0.7%＋農地があれば農業をやってみたい 7.8%）、将来派 11.5%（現在の仕事をやめたら農業をやってみたい）。
- やってみたい農業（問 14 付問①）は「施設園芸（果物・野菜など）」70.3%が他を大きく上回る。
- やってみたい農業に必要なこと（問 14 付問②）は主に「資金援助」「実習場所」「土地相談」。

●調査結果のまとめと考察

市民は、農業の 6 次産業化、観光との連携、農業の体制強化を期待している。

一方、2 割程度いると考えられる就農意向のある市民を継続的に発掘し、「施設園芸（果物・野菜など）」を始める「資金援助」「実習場所」「土地相談」に一層取り組むことが必要である。